

・事業概要については、実施計画の記載内容をもとに記載していますので、前年度公表資料を参考に、適宜内容を加筆して下さい。
 ・事業費・交付金充当額は実績報告(決算)と合わせているため基本的には確認のみ
 ※疑義がある場合にはお尋ねください
 ・事業実施状況、事業の効果・成果については、本資料の趣旨に鑑み、決算状況報告書以上の記載内容としてください。実施状況はできる限り具体的な数値を入れてください。事業の効果・成果は定性評価でも構いません。(前年度公表資料を参考に)
 ※決算状況報告書に記載していない事業についても同様に記載
 ※最終的にHPに公表いたしますので、数値の誤りや誤字脱字にはご注意ください。(公表時期は年度末を予定)

◆ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和5年度実施計画分)

R7.3 ●現在

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
1	総務局	労務厚生課	職員人件費(コロナ対応分)	新型コロナウイルス感染者に対する消防局の救急出場や保健所における感染者へのフォロー、感染拡大に伴う失業者の就業支援、利子補給等の業務における職員の時間外勤務手当等	24,134	24,134	新型コロナウイルス感染者に対する消防局の救急出場や感染拡大に伴う失業者の就業支援等の業務をおこなった。 対象の時間外勤務時間数:9,098時間等	新型コロナウイルス感染症の影響等に関する業務を円滑に実施することができた。
2	総務局	契約政策課 改革プロジェクト推進課	デジタル社会に対応した庁内執務環境整備事業(市役所)	ウィズコロナにおける執務室の三蜜回避やテレワーク等に対応した新しい執務環境を整え、感染症発生時の予防及び蔓延防止効果を強化するとともに、デジタル社会への対応や、新興感染症の発生など有事の際に、臨機応変に対応できる行政組織・執務環境の整備を目的に、庁内のオフィス環境の改善を図る。	16,535	16,535	本庁舎の一部フロアをフリーアドレス対応型執務環境として再整備整備完了日:令和6年3月末 整備内容:執務デスク166席分、収納庫28台、個人ロッカー5台 他	デジタル社会への対応を見据えたフリーアドレス対応型の執務環境を構築することで、業務の効率化を図るほか、新興感染症の発生など有事の際に、臨機応変に対応できる環境整備を推進できた。
3	文化市民局	男女共同参画課	配偶者暴力相談支援経費	タブレット端末を用い新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら配偶者等からの暴力に関する相談等の支援につなげる。	313	313	令和3年にタブレット端末を各区に配置しており、DV被害者の支援と各区1人体制による相談員のサポートを引き続き行っている。 令和5年度DV相談件数 1,293件	タブレット端末を活用した関係機関との連絡・調整を行うことで、被害者支援体制の強化を図った。
4	文化市民局	人権政策課	人権啓発経費	新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等の未然防止のための人権啓発事業への補助を行う。	1,800	1,800	・人権啓発CMの制作放映(テレビ、街頭ビジョン、区役所区民課・総合出張所モニター) ・ポスター作成配布 5,500枚 ・啓発グッズ(人権啓発ウエットティッシュ)作成配布 4,000個	様々な媒体を活用し、新型コロナウイルス感染症に関連した偏見や差別についての広報をしたことにより、多くの市民に新型コロナウイルス感染症を原因とした誹謗中傷や差別の防止のための正しい情報提供をすることができた。
5	文化市民局	文化財課	文化財等デジタルコンテンツ活用経費	記念館等をデジタルコンテンツ化し非接触型の観覧を可能とすることでコロナ禍でも文化財に触れる機会を提供する。	396	396	文化財に気軽に触れる機会を提供するため、デジタル技術を駆使し、小泉八雲熊本旧居をVRで体験できるようにすることで魅力発信した。(VRサーバー管理費)	令和5年度のデジタルミュージアムwebサイトの訪問者数がのべ1,226件あったほか、デジタルミュージアム内で実施したアンケート調査では「臨場感があって楽しかった」などの好意的な声がおよそ9割を占め、一定程度の効果はあったと考える。
6	文化市民局	地域政策課	コンビニ交付サービス各種証明書発行手数料減額事業	日常生活の中で必要となる各種証明書の発行に要する費用の減額により、負担軽減(手数料10円)を図り、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民を支援するため。	40,811	40,811	令和4年12月から開始した当事業を、令和5年4月以降も継続し、同年12月28日に終了。 コンビニ交付件数(令和5年4月～令和5年12月):346,876件	物価高騰等の影響を受けている市民を支援するとともに、コンビニ交付サービスの活用率向上に寄与できた。併せて、多くの市民がカードの利便性を実感し、窓口の混雑緩和等、市民の利便性向上に繋がった。 令和4年11月末時点コンビニ活用率:31.2% 令和5年12月末時点コンビニ活用率:58.2%
7	健康福祉局	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる住民税非課税世帯等の低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給し、家計負担の軽減を図る。	3,156,157	3,017,257	【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(1世帯あたり3万円)】 ・令和5年度支給実績:98,519世帯(支給額:2,955,570千円) ・給付事業に係る事務費:200,587千円(郵便料、振込手数料、システム改修等業務委託、コールセンター・事務処理業務委託等)	物価高騰により特に家計への影響を受けている低所得世帯の生活を支援した。
8	健康福祉局	感染症予防課	高齢者向け新型コロナウイルスワクチン接種移動支援経費	高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種場所へのタクシー利用に対する助成等を行う。	21,832	21,832	高齢者のワクチン接種場所へのタクシー利用に対する助成等を実施した。 ・延べ利用者数:33,903人	高齢者のワクチン接種に係る移動を支援することで、高齢者の接種促進に寄与した。
9	健康福祉局	健康危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策経費(保健所)	新型コロナウイルス感染症への対策を実施するため、保健所業務の円滑な運営を図り、即応体制を整備する。	6,185	6,185	新型コロナウイルス感染症対応業務にあたる会計年度任用職員の雇用等によって、保健所における即応体制を整備した。 ・雇用人数:10人	保健所業務の体制強化が図られ、新型コロナウイルス感染症への対策を円滑に実施することができた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
10	健康福祉局	健康危機管理課	新興感染症対策寄附講座	熊本大学病院へ新興感染症の予防と対応を検討する寄附講座を設置することで、新興感染症対応の体制整備にかかる人材育成及び研究等を行う。	29,500	14,750	・令和2年11月1日から5年を計画期間として熊本大学に新興感染症対策に係る寄附講座を設置 ・「感染症専門医育成プログラム」等を経て、5年間で6人の「感染症専門医」を育成する計画であり、令和5年度までに2人が資格を取得 ・その他、新型コロナウイルス感染症や新興感染症に関するセミナーを2回開催	寄附講座の設置を経て、感染症専門医の育成や新興感染症に対する医療提供体制の構築を行うことで、熊本市における新興感染症の予防と治療に対しての体制を整えることができた。
11	健康福祉局	高齢福祉課	熊本市おでかけICカード関係経費	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響により、利用者の減少とともに費用負担が増加している公共交通事業者に対して、おでかけICカードにおける運賃負担金の軽減を行う。	133,096	133,096	公共交通事業者に対して、おでかけICカードにおける運賃負担金の軽減を実施した。 ・対象公共交通事業者：6社	公共交通事業者に対して運行継続に向けた支援を行うことができた。
12	健康福祉局	健康福祉政策課	病院事業会計繰出金	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている病院事業会計の医療施設に対し、運営費補助を行い支援する。	23,614	23,614	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けている熊本市市民病院及び植木病院に対して、支援を行った。	燃料光熱費の高騰による影響を緩和することで、医療提供体制の維持に寄与した。
13	健康福祉局	こころの健康センター	地域自殺対策緊急強化事業 (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、自殺を予防するための専門職による相談会の開催や自殺未遂者に対する支援、SNS相談体制の整備等を行う。	33,815	6,837	・SNSを活用したこころの悩み相談事業 延べ相談件数：3,157件(うち熊本市：2,124件) ・包括相談会(年4回実施)：相談件数59件 ・自殺未遂者支援：電話257件、来所38件、訪問27件 計322件	相談支援により、相談者の自殺リスクの軽減や不安・悩みの解消に繋げることができた。
14	健康福祉局	医療対策課	救急医療対策経費	市民が安心して適切に救急医療を受けられるよう、休日および夜間の初期救急診療体制を確保する。	40,135	40,135	令和5年度 熊本市休日夜間急患センター 平日 内科・外科 18:00～23:00 小児科 18:00～翌8:00 休日 内科・外科 8:00～23:00 小児科 8:00～翌8:00 ・休日夜間急患センター利用者 19,495人	休日や夜間の初期救急医療体制を整備することにより、市民の安心につながった。
15	健康福祉局	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付事業(追加分)	コロナ禍における物価高が続く中で、低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する。	25,000	25,000	【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(1世帯あたり7万円)】 ・令和5年度支給実績：89,445世帯(支給額：6,261,150千円) ・給付事業に係る事務費：25,000千円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用分)	物価高騰により特に家計への影響を受けている低所得世帯の生活を支援した。
16	健康福祉局 こども局	保護管理援護課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課 こども支援課 保育幼稚園課 こども家庭福祉課 児童相談所	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援 事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等に対して光熱水費等の支援を行う。	376,266	370,907	社会福祉施設等に対して光熱水費等の支援を実施した。 ・対象施設：2,402施設	社会福祉施設等への物価高騰による影響を緩和することで、利用者に負担を転嫁することなく安定的な福祉サービスを提供できた。
17	こども局	児童相談所	デジタル社会に対応した庁内執務環境整備 事業(児童相談所)	ウィズコロナにおける執務室の三蜜回避やテレワーク等に対応した新しい執務環境を整え、感染症発生時の予防及び蔓延防止効果を強化するとともに、デジタル社会への対応や、新興感染症の発生など有事の際に、臨機応変に対応できる行政組織・執務環境の整備を目的に、庁内のオフィス環境の改善を図る。	17,017	17,017	児童相談所をフリーアドレス対応型執務環境として再整備 整備完了日：令和6年3月末 整備内容：執務デスク60席分、収納庫18台、個人ロッカー10台 他	デジタル社会への対応を見据えたフリーアドレス対応型の執務環境を構築することで、業務の効率化を図るほか、新興感染症の発生など有事の際に、臨機応変に対応できる環境整備を推進した。
18	環境局	環境政策課	水道事業会計繰出金	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている水道事業会計の水道施設に対し、電力費高騰分に対する支援を行う。	30,600	30,600	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けている熊本市上下水道局に対して電力費高騰分に対する支援を行った。	電力費の高騰による影響を緩和することで、上下水道の供給体制の維持に寄与した。
19	環境局	環境政策課	下水道事業会計繰出金	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている下水道事業会計の下水道施設に対し、電力費高騰分に対する支援を行う。	19,900	19,900	コロナ禍で物価高騰等の影響を受けている熊本市上下水道局に対して電力費高騰分に対する支援を行った。	電力費の高騰による影響を緩和することで、上下水道の供給体制の維持に寄与した。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
20	農水局	農業支援課	熊本市新型コロナウイルス感染症農漁業金融対策基金事業	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した農漁業者が、経営の維持安定に必要な農業制度資金を活用した場合、その利子補給及び保証料助成を行うべく基金を創設する。	7,151	7,151	令和2年度から令和4年度の間新型コロナウイルス対策農漁業経営安定資金による融資を受けた農漁業者の負担軽減を目的として、利子補給事業及び信用保証料補助事業の財源として基金を創設した。	利子補給及び保証料助成を継続して行うことで、融資を受けた農漁業者の経営安定の維持を後押しすることができる。 利子補給期間:融資実行日から5年間 保証料助成期間:償還期間
21	農水局	農業支援課	農業金融対策経費	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した農漁業者が経営改善や経営体質強化のために事業を実施する際、農漁業制度資金の貸付に伴う利息への利子補給や保証料助成を行うことにより、農漁業者の負担軽減を図る。	6,596	2,666	令和2年度から令和4年度の間新型コロナウイルス対策農漁業経営安定資金による融資を受けた農漁業者の負担軽減を目的として、発生した利子及び保証料に対して補助金を交付した。 補助金交付件数 利子補給:65件、保証料助成:60件	利子補給及び保証料助成を行うことで、融資を受けた農漁業者の負担を軽減し、経営安定の維持を後押しすることができた。
22	経済観光局	イベント推進課	熊本城マラソン開催経費	官民共同でのイベント開催により、にぎわいを創出することで経済波及効果を生み出し、地域経済の活性化及び交流人口の増大を図る。	3,756	3,756	【熊本城マラソン2024】 開催日:令和6年2月18日 経費:コロナ対策経費3,756,566円(全額をコロナ交付金で充当)(※) ※ランナー受付顔認証登録システムに係る経費	ランナー受付会場における受付時の混雑や密集の回避を図ることで新型コロナウイルス感染症対策を講じ、安心安全なイベントを実施することができた。
23	経済観光局	観光政策課 誘致戦略課	旅行者誘客・滞在促進事業	台湾からの定期便の就航を、コロナ禍や物価高騰の影響で疲弊している地域経済の回復に向けた絶好の機会と捉え、観光関連事業者に対する、消費拡大施策や満足度向上によるリピーター獲得を図り、地域経済の活性化を図る。 また、誘致プロモーションの実施や助成金を創設することにより、MICEの誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	23,777	23,777	・台湾からの直行利用者に対するクーポン配布や城彩苑で「熊本城おもてなし武将隊」による特別公演を実施 実施期間令和5年9月1日～令和6年2月29日 配布実勢:18,884枚 公演回数:9回 ・台湾の企業等のインセンティブツアー誘致プロモーション及び誘致助成金の交付	クーポン配布やプロモーション等を通じて、誘客の促進、消費喚起、及び特別公演による満足度が向上し、観光関連産業の支援や観光需要の下支えに貢献した。
24	経済観光局	経済政策課	LPガス価格高騰対策緊急支援事業	エネルギー価格の高騰に対する政府の経済対策として、電気・都市ガスについては負担を軽減するための措置が実施されているが、LPガスについては支援措置が講じられていなかったため、コロナ禍においてエネルギー価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援金を給付することで負担軽減を図る。	915,170	494,123	「LPガス利用世帯」及び「LPガス利用事業者」に対し、LPガス価格高騰相当額の給付を行った。 給付件数:121,293件	「LPガス利用世帯」及び「LPガス利用事業者」の負担軽減を図ることができた。
25	経済観光局	商業金融課	新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化及び早期の事業再生を後押しする。	369,971	180,115	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受け、熊本県の「新型コロナウイルス経営改善資金(伴走支援型)」を利用した中小企業者へ利子補給を行った。 交付事業者数:1,538事業者 交付額:369,971,260円	対象融資は金融機関による継続的な伴走支援が条件であり、資金繰りの円滑化及び早期の事業改善等の支援につながった。
26	都市建設局	移動円滑推進課	熊本市地域鉄道動力費高騰支援事業	コロナ禍における電力価格の高騰の影響を受ける地域鉄道事業者に対して、動力費に対する補助を行い、路線維持を支援する。	218	218	支援件数:1件 ※熊本市に本社を置く地域鉄道事業者	電力価格高騰の影響を受ける地域鉄道事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、市民の移動手段を確保することができた。
27	都市建設局	移動円滑推進課	熊本市航路事業者燃料費高騰支援事業	コロナ禍における電力・原油価格高騰の影響を受け、利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している航路事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	9,958	9,958	支援件数:1件 ※熊本市に本社を置く航路事業者	燃料価格高騰の影響を受ける航路事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、市民の移動手段を確保することができた。
28	都市建設局	移動円滑推進課	熊本市タクシー事業者燃料費高騰支援事業	コロナ禍における燃料価格の高騰の影響を受けるタクシー事業者に対して、燃料費に対する補助を行い、路線維持を支援する。	16,774	16,774	支援件数:137件 ※熊本市に本社・支社または営業所を置くタクシー事業者	燃料価格高騰の影響を受けるタクシー事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、市民の移動手段を確保することができた。
29	都市建設局	交通企画課	公共交通利用促進事業	原油価格等の高騰や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている公共交通事業者の支援を行うため、「バス・電車無料の日」を実施し、地域経済の活性化や環境負荷の軽減等の多面的な効果を狙うとともに、公共交通への転換による渋滞緩和を図る。	99,915	99,915	支援件数:6事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス・鉄道事業者	無料の日の実施により、公共交通の利用者が増加するとともに、経済波及、環境負荷軽減など多面的な効果が確認できた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
30	都市建設局	交通企画課	地方バス路線維持費助成	コロナ禍において、原油価格等の高騰の影響をうけるバス事業者の負担軽減を図ることで、熊本地域において必要なバスの運行の維持、確保を図る。	63,106	63,106	支援件数:5事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス事業者	コロナ禍で利用者が減少している中、バス事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
31	都市建設局	交通企画課	交通事業会計繰出金	電気代高騰の影響を受け、またコロナ禍において利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している鉄軌道(路面電車)に対し、運行費補助を行い支援する。	174,000	174,000	支援対象事業者:熊本市交通局	コロナ禍で利用者が減少している中、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
32	消防局	管理課	感染防止対策経費(防護衣等)	救急隊員や消防職員の感染防止資器材を整備することで、感染拡大を防止する。	66,897	66,897	【感染防止資器材購入数】 感染防止衣:上衣48,200枚、下衣33,000枚 N95マスク:60,000枚、オゾン滅菌庫:23台 【職員仮眠用寝具リース】 寝具1人1組(個人)配備	・感染防止衣、N95マスク、オゾン滅菌庫等の感染防止資器材を整備することで、感染リスクの高い救急隊員や消防隊員の二次感染を防止するとともに市民への感染拡大防止を図った。 ・仮眠用寝具を個人配備することで、隊員間の感染防止を行った。
33	教育委員会	学務支援課	学校教育活動体制整備経費 (学校保健特別対策事業費補助金)	新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校において感染の拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施し子どもの健やかな学びを保障する。	82,260	41,131	感染拡大防止につながる備品や消耗品の購入 体温計、パーテーション等	感染予防や密を避けることで、感染拡大を防ぐことができた。
34	教育委員会	学務支援課	物価高騰対応教育費臨時特別給付金給付事業	コロナ禍において物価高騰に直面する学齢期の児童生徒がいる就学困難世帯に対し、臨時特別給付金を支給することで、家計における教育費を支援し、経済的な負担の軽減を図る。	45,972	23,361	給付金額を小学生一人当たり4,500円、中学生一人当たり6,500円とし、令和5年4月1日～令和6年2月28日の間に就学援助の認定を受けた小中学生8,760人に支給した。	物価高騰に直面し、家計が圧迫されている学齢期の児童生徒がいる就学困難世帯に、教育費の支援を行うことができた。
35	教育委員会	健康教育課	学校等給食食材高騰対策緊急支援事業 (小・中・高・特支分)	コロナ禍における物価高騰による学校給食の実施への影響が出る中で、保護者等の負担軽減及び学校給食の体制維持等これまでどおりの栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供する。	282,292	282,292	学校給食食材高騰対策緊急支援事業 小学校:1食あたり 7月～9月…30円 10月～3月…36円 中学校:1食あたり 7月～9月…36円 10月～3月…43円 幼稚園:1食あたり 7月～3月…30円	物価高騰に直面する保護者の経済的負担を増やさずことなく、必要な栄養バランスや量を確保した給食を安定的に提供することができた。
36	教育委員会	学務支援課	公立幼稚園感染防止対策経費 (教育支援体制整備事業費交付金)	公立幼稚園に換気対策の備品を整備し、新型コロナウイルス感染症等の防止を図る。	2,349	1,181	感染拡大防止につながる消耗品等の購入 マスク、アルコール消毒等	アルコール等について充分な量の確保ができたことから、あらゆる場面で適切に使用でき、感染防止に大きな効果があった。
37	教育委員会	教育センター	教育の情報化推進経費(3人2台分)	小中学校におけるICT環境の整備を実施し、オンライン授業等が可能となり、新型コロナウイルス感染症防止対策につなげる。	968,471	968,471	小中学校の1人1台学習者用端末や学習支援ソフト等を調達した。 ※端末レンタルを含む業務委託 端末台数(iPad):40,958台(令和2年度から継続)	1人1台端末を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大により、児童生徒が登校できない状況においても、オンラインによる授業を実施し、学びを継続することができた。また、登校に不安がある児童生徒に向けた授業の配信も行うことができた。